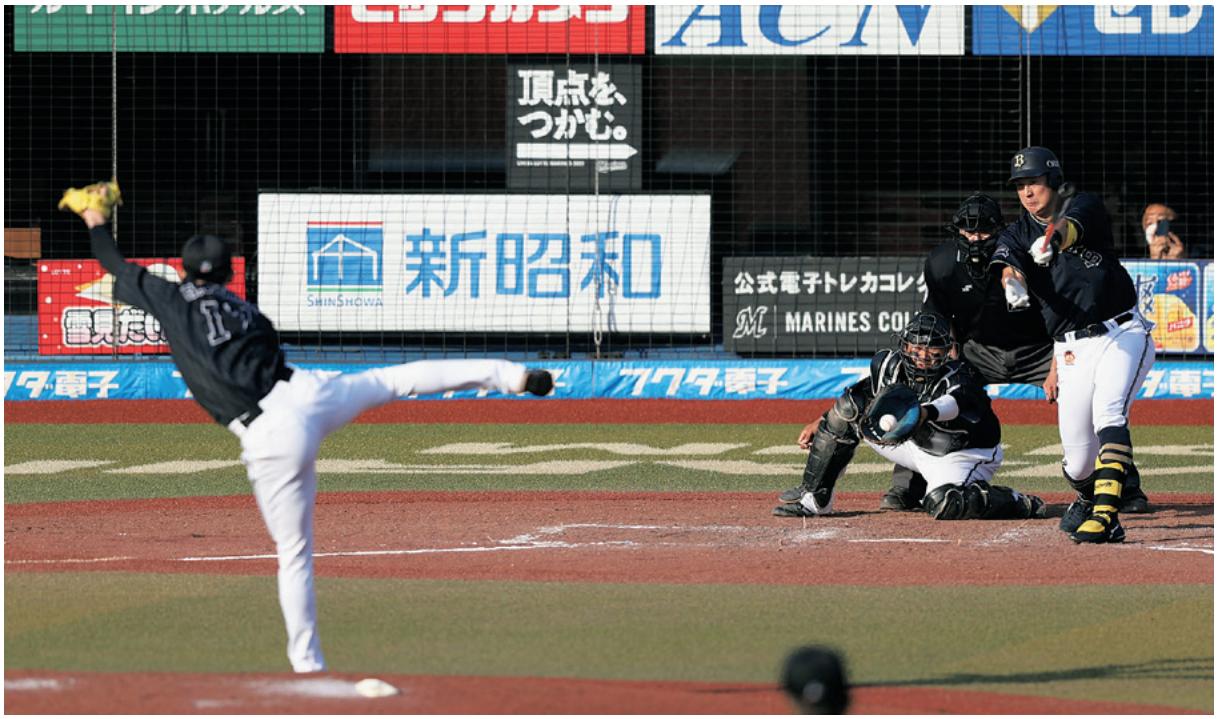
©日本記者クラブ 2022

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100－0011　東京都千代田区内幸町2－2－1　日本プレスセンタービル　TEL. 03－3503－2722　https://www.jnpc.or.jp/



完全　28年ぶりに完全試合を達成した千葉ロッテマリーンズの佐々木朗希投手=4月10日、ZOZOマリンスタジアム　　撮影：狩俣　裕三（日刊スポーツ新聞社写真映像部）

クラブ賞は井上亮さん（日経新聞）　特別賞は西日本新聞「あな特」

今年度の日本記者クラブ賞の推薦を1月末に締め切ってから選考するまでの間に、世界は大きく変わってしまった。事実を伝えることの重さとその困難を、この賞の選考にあたっても改めて心に刻むことになった。3月7日の推薦委員会、4月6日の選考委員会をへて、日本記者クラブ賞・特別賞が同27日の理事会で決まった。

クラブ賞は井上亮（まこと）さん（日本経済新聞社編集 総合解説センター編集委員）に、特別賞は西日本新聞「あなたの特命取材班」に、それぞれ贈られる。

井上さんは日本の近現代史の深い知見に裏打ちされた、象徴天皇制と皇室のありようについてのぶれのない冷静な考察や論評が、他社の記者からも注目を集める。歴史的資料を徹底的に分析した数々の著作は、歴史家の検証にも耐えうるもので資料的価値が高く、しかも読みやすいと評価された。

「あなたの特命取材班」は、読者と共につくる新しい調査報道であり、読み手と新聞との距離を縮め、新聞への信頼を取り戻す役割を果たしているとの評価を受けた。また自社エリア外の地方メディアを主な対象とする取材・報道ネットワークを構築し、メディア連携の新モデルを提示している。

贈賞式は5月31日に日本記者クラブである。受賞者の記念講演会を6月23日午後5時からクラブで開催する。

理事会はまた、ロシアの言論状況についての声明を出すことも決めた。

（専務理事　江木慎吾）

ともに協会賞受賞の実績

パーティーは3年連続中止

今年度の日本記者クラブ賞には7人、特別賞には7件の応募があった。4月6日の選考委員会は推薦委員会の議論を参考に意見交換し、投票の結果、日本記者クラブ賞に日本経済新聞社編集 総合解説センター編集委員の井上亮さん、特別賞には西日本新聞「あなたの特命取材班（あな特）」がふさわしいとして理事会に答申した。

井上さんは元宮内庁長官の「富田メモ」報道で2006年度に、「あな特」は愛知県知事リコール署名の偽造報道で21年度に、ともに新聞協会賞を受賞している。

贈賞式は5月31日に日本記者クラブである。コロナ禍以前には毎年、贈賞式とともにお祝いのパーティーを開いてきたが、感染状況を踏まえ、今年も行わないことにした。3年連続の中止になる。また、井上さんと、「あな特」を代表して西日本新聞社クロスメディア報道部長の堺成司さんによる受賞記念講演会を6月23日午後5時からクラブで開く。一般の方も参加できる。いまのところ、会場参加とオンラインのハイブリッド方式で実施する予定だが、感染状況によっては開催方式が変わりうる。

贈賞の理由

象徴天皇制へぶれない視線

井上亮さん

象徴天皇制と皇室のありようについてのぶれのない冷静な考察、論評は長年の皇室取材の経験と日本の歴史、ことに近現代史の深い知見に裏打ちされている。いったん皇室に動きがあれば、執筆する記事、コメントは多くの他社の記者から注目され、記者の手本、新人の目指すべき姿になっている。多くの著作はわかりやすく書かれる一方、歴史的資料を徹底的に分析することで歴史家の検証にも耐えうるものになっており、資料的価値が高い。歴史家の目を併せ持ったジャーナリストとして高く評価できる。

略歴 1961年大阪生まれ。86年、日本経済新聞社入社。東京本社社会部、長岡支局長などをへて2021年から編集 総合解説センター編集委員。著書に『天皇と葬儀』（新潮選書）、『天皇の戦争宝庫 知られざる皇居の靖国「御府」』（ちくま新書）など。

読者と共に調査報道

西日本新聞「あなたの特命取材班」

読者の疑問や困り事を、LINEなどデジタル時代の新手法を通じて募集し、それを記者が丹念に取材し紙面化する活動は、読者と共につくる新しい調査報道といえる。これは読み手と新聞との距離を縮め、新聞への信頼を取り戻す役割を果たしている。また自社エリア外の地方メディアを主な対象とする取材・報道ネットワークを構築し、読者提供の情報に関する取材協力や記事共有も行い、これもメディア連携の新モデルを提示している。愛知県知事リコール署名大量偽造事件の特報などですでに具体的成果をあげている点も高く評価したい。

経緯 2018年に始まり、読者の「知りたい」に応える双方向型調査報道「ジャーナリズム・オン・デマンド（JOD）」を掲げる。取り組みは全国の地方メディアに広がり、22年4月現在、33媒体（29社）で「JODパートナーシップ」を結ぶ。

■ロシアの言論状況へ声明

日本記者クラブ賞の選考過程で、ロシアの言論状況を憂慮する声が挙がったのを受け4月27日に開かれた理事会は議論の結果、以下の声明を出すことを全会一致で決めた。声明の発出は28日。

ロシアの言論状況について

日本記者クラブはジャーナリズムの職業倫理向上、表現の自由の擁護につとめ、民主主義の発展に寄与、また国際相互理解の促進に資することを目的に掲げるメディアの横断的組織として以下の声明を発する。

一、ロシアにおいて今般、ウクライナ侵攻に関する「虚偽情報」拡散に対し刑事罰が導入されたこと、またこれに伴う同国の言論状況を深く憂慮する

一、ロシアで活動するすべてのジャーナリストが、束縛されることなく真実を追求し続けられる環境整備を強く求める

■副理事長に山内さん（NHK）

4月27日の理事会は、副理事長を務めた小池英夫さん（NHK専務理事）が交代し、後任理事に山内昌彦さん（NHK理事）が就任することを了承した。山内さんがそのまま副理事長を務めることも決まった。

クラブ賞

井上亮さん　日本経済新聞社編集委員

皇室を見つめ、日本人を問う



偶然が重なり、記者人生は大きく動く。２００３年、東京の社会部から新潟県の長岡支局への異動はその始まりだったかもしれない。デスクの年回りだったが、記者としてながらえた。そしてここで、長岡に疎開した経験を持つ歴史家の故半藤一利さんの知己を得た。

06年に東京に戻ると、希望ではなかったものの、１９９０年代に担当した宮内庁を再び受け持った。かつて通った元宮内庁長官の故富田朝彦さんの遺族を訪ね、長官当時の日記や手帳を借り受けた。

この「富田メモ」には靖国神社参拝を取りやめた理由がA級戦犯の合祀にある、という趣旨の昭和天皇の発言が記されていた。半藤さんに意見を求め、表に出すべきとの見立てを得た。当時の小泉純一郎首相の靖国参拝をめぐって議論が沸騰したこの06年度、昭和天皇の発言をめぐるスクープは新聞協会賞を受けた。

記事にするために近現代史、特に昭和史を猛勉強した。象徴天皇制は奥深い。近現代史に、現代の象徴天皇、それ以前の天皇を絡めて掘り下げる記者を目指すことに決めた。皇室担当の歴史記者。「自分の中では7対3で歴史の比重の方が大きいですかね」。日本とは、日本人とは、を追い求める取材現場だと感じる。

象徴天皇という、憲法に定めた枠組みに形を作っていったのは、被災地や弱い立場の人たちに寄り添い、慰霊の旅を重ねた、特に平成の天皇、そして国民だったと感じる。「積み重ねによってよい形になったいまの象徴天皇制を守っていくべきだと思う。それが国民にとってよからぬ方向にいかないよう、最前線にいてチェックするのが皇室記者の役割」。ぶれのない姿勢で皇室を見つめ続ける。

歴史資料を徹底的に分析し、読みやすい文章を手繰り寄せる。今回の選考過程では「歴史家の目を併せ持ったジャーナリスト」と評された。

（江木慎吾）

特別賞

西日本新聞「あなたの特命取材班」

新手法の両輪は「双方向と連携」

ＬＩＮＥによる読者との双方向交流、地方メディア他社との連携の2点が選考過程で高く評価された。

タレコミといえば昔は電話だった。

「電話だと記事になるかは最初にとった記者の関心次第となりやすい。『あな特（あなたの特命取材班）』の情報は編集局の記者全員で共有し関心を持った記者が手をあげる方式なので情報を拾いやすくなった」。「あな特」の事務局責任者である堺成司・西日本新聞クロスメディア報道部長が説明してくれた。

ＬＩＮＥ活用には利点が多いという。若者に身近であり、文字なので情報が整理され、さらに家族や友人と一緒に「あな特」が友だち登録されるので親近感も湧く。「読者との双方向にはピッタリのツール」というわけだ。

地方メディアとの連携のきっかけになったのが「西日本問題」だった。関西のウェブ読者から重要情報の提供を受けたが、関連場所が関西なので「ウチは九州の新聞だから直接取材できない」と答えたら「西日本ちゃうの？」と叱られた。これを機に自社エリア以外の地方メディアに呼びかけ、今では北海道新聞から琉球新報まで取材や紙面共有の協力社は全国33媒体にのぼる。

「自社に来た特ダネを他社に教えるなんて以前は考えられなかった。しかし地域に分厚い取材陣を持つ地方紙同士の連携は、各地に共通する身近な課題解決につながり、また地方紙のない『ニュース砂漠』を作らないためにも大きな意義がある」

悩みは、情報提供に対応する記者の数が足りないことだが、ここでも読者の力に着目している。最近は読者が自分でかなり調べてから情報を送ってくれるようになったので、今後は読者と一緒に取材する方向に進みたいという。

「そのうち、『あな特』は『あなたも特命取材班』になりますよ」。堺さんの力強い予測に期待したい。

（土生修一）

今月のゲストの皆さん

ゲスト全員の会見リポートはウェブサイトで読めます。
出席欄の「会」は会場、「オ」はオンラインの参加人数です。

小山 堅（こやま けん）さん　日本エネルギー経済研究所専務理事・首席研究員



「ウクライナ危機はエネルギー供給の脆弱さを明らかにした。各国はエネルギー安保政策の抜本的強化が必要になる。脱炭素で再生可能エネルギーへの移行が重なり状況は複雑だ」「ロシアへの制裁により天然ガスと石油の供給が途絶すれば価格は一気に最高値になる」

■3・24／出席：会27人、オ78人／「ウクライナ」⑤／司会：出川展恒委員

吉田 徹（よしだ とおる）さん　同志社大学教授



今回の仏大統領選を盛り上がらない「アンチ・クライマックス」と形容した。「マクロン氏は勝ち組の代弁者とされ不人気だが、有力対立候補がいないのでマクロン氏再選の可能性は高い。前回は穏健左派が総崩れした。今回は穏健右派の総崩れが予想される」と分析。

■3・28／出席：会20人、オ49人／「『サプライズなきサプライズ』――マクロン・プレジデンシーの二期目」／司会：大内佐紀委員

上林 功（うえばやし いさお）さん　追手門学院大学准教授



東京五輪の施設が都市文化に何を残したかを解説した。「競技会場が点在していたので街と融合していなかった。レガシーとしての発展は難しい」「次のパリ大会は開会式を街の中心部で行う初の五輪になる。スポーツの都市化の試みと都市計画が同時進行している」

■3・29／出席：会5人、オ25人／「五輪後のスポーツを考える」③／司会：森田景史委員

開沼 博（かいぬま ひろし）さん　東京大学大学院准教授
関谷 直也（せきや なおや）さん　東京大学大学院准教授




福島原発事故を追う研究者2人が登壇。開沼さん（左）は「地元の懸念は処理水の危険より風評や経済的損失の拡大だ。風評がメディアで再生産される側面がある」と言及。関谷さんは「福島県産食品への不安が確実に減っている。その傾向は県外より県内で顕著だ」と報告した。

■3・30／出席：会20人、オ51人／「3.11から11年」⑤／司会：黒沢大陸委員

宮坂 昌之（みやさか まさゆき）さん　大阪大学免疫学フロンティア研究センター招聘教授（リモート登壇）



免疫学の第一人者。コロナは風邪程度との楽観論に対して「種々の後遺症があり風邪とはいえない。高齢者にとっては全く違う病気」と戒める。「一つだけで完全な感染予防対策はない。マスク、換気、ワクチンと多重防護が相乗的に働き、感染リスクが大幅に低下する」

■3・31／出席：オ79人／著者と語る『新型コロナの不安に答える』／司会：浅井文和委員

Sergiy Korsunsky（セルギー コルスンスキー）さん　駐日ウクライナ大使



「ロシア軍は軍事攻撃だけでなく市民への略奪行為を行っている。もはや軍隊ではない」と非難。「駐日ウクライナ大使館に50億円以上の義援金が寄せられており、半分を国民が避難しているウクライナ周辺国に送った」と報告、「この戦争に勝ちます」と繰り返した。

■4・1／出席：会59人、オ100人／司会：出川展恒委員／通訳：西村好美さん

秋山 信将（あきやま のぶまさ）さん　一橋大学大学院教授



核兵器の視点から分析。「プーチン政権は戦況を好転させるために小型核を使う可能性がある」と指摘。「ウクライナが核を持っていればロシアの侵攻はなかったという見方は短絡的。ソ連解体当時のウクライナの核弾頭は放置状態で使用できない状況だった」

■4・4／出席：会27人、オ118人／「ウクライナ」⑥／司会：大内佐紀委員

鶴岡 路人（つるおか みちと）さん　慶應義塾大学准教授



国際安全保障が専門。「ロシアの侵攻理由がウクライナのNATO加盟阻止というのは表向き。ロシアはウクライナを主権国家と認めず自国の勢力圏にとどめたい」「NATOの対露制裁は失敗。介入すれば参戦国とみなすとロシアに脅され、NATOが抑止されている」

■4・6／出席：会24人、オ93人／「ウクライナ」⑦／司会：杉田弘毅委員

▼クラブゲスト
小山堅　日本エネルギー経済研究所専務理事／吉田徹　同志社大学教授／上林功　追手門学院大学准教授／開沼博　東京大学大学院准教授、関谷直也　東京大学大学院准教授／宮坂昌之　大阪大学免疫学フロンティア研究センター招聘教授／コルスンスキー　駐日ウクライナ大使／秋山信将　一橋大学大学院教授／鶴岡路人　慶應義塾大学准教授／吉川元偉　国際基督教大学特別招聘教授／川島真　東京大学大学院教授／阿部守一　長野県知事／前田晃平　フローレンス代表室長／山野目章夫　早稲田大学大学院教授／坂本幸雄　元エルピーダメモリ社長　4・5

▼会見リポート
映画「ドライブ・マイ・カー」受賞会見／高木美帆　北京冬季五輪金メダリスト／深尾三四郎　伊藤忠総研上席主任研究員／赤木雅子さん／長有紀枝　立教大学教授／池本美香　日本総合研究所上席主任研究員／道下徳成　政策研究大学院大学理事・副学長／岡本勝之　トレンドマイクロ　セキュリティエバンジェリスト／門馬秀介　国境なき医師団医師　6・10

▼ワーキングプレス
ゼレンスキー大統領国会演説　読売新聞社　仲川高志　11・12
ウクライナ・リビウ　避難民30万　ANN　大平一郎　13

▼被災・防災・減災　最前線
東北新幹線脱線　河北新報社　今里直樹

▼特集「沖縄復帰50年」
・会見ゲスト：稲嶺恵一　元沖縄県知事／前泊博盛　沖縄国際大学教授／三上智恵さん／田中均　国際戦略研究所理事長　14・19
・自衛隊移駐50年、連載で探る　沖縄タイムス社　銘苅一哲
・学び、走り、考えた「復帰」　琉球新報社　新垣毅
・書いた話書かなかった話　沖縄報道「黙殺の時代」　軽部謙介　20

▼リレーエッセー
横森巧さん　山梨学院高サッカー部総監督　山梨日日新聞社　小野田洋平　21

▼マイBOOKマイPR　24

▼写真回廊

今月のクラブゲスト

吉川 元偉さん 国際基督教大学特別招聘教授、元国連大使



「国連憲章27条３項の但し書きは、紛争当事国は安保理の投票を棄権しなければならないと規定している。留保条件を削減できればロシアの拒否権の使用を制限できる」「安保理の構成も含めて国連改革の新たなうねりが起きることを期待する。日本が動かしてほしい」

■４・８／出席：会18人、オ60人／「ウクライナ」⑧／司会：大内佐紀委員

川島 真さん 東京大学大学院教授



中国から見たウクライナ危機を解説。「中国にとってロシアは重要なパートナーだが経済面で欧州との敵対を回避するためにもロシアとは同一視されたくない。複雑な方程式に取り組んでいる」「習近平政権継続が最重要課題。リスクは取らず早期台湾侵攻もないだろう」

■４・11／出席：会22人、オ92人／「ウクライナ」⑨／司会：杉田弘毅委員

阿部 守一さん 長野県知事



東日本大震災翌日の長野県北部地震、御岳山噴火、台風による水害などの災害対策の指揮をとった立場から、警察・消防・自衛隊との連携、被災後ケアの重要性など教訓を語った。「河川は場所ごとに管理主体が国、県と異なり整備がちぐはぐになる。国が一元管理を」

■４・13／出席：会14人、オ34人／「3.11が防災行政にもたらしたもの」／司会：小林伸年委員

前田 晃平さん 認定NPO法人フローレンス代表室長



子どもへの性犯罪防止策として教育・保育現場で働く人に性犯罪前歴がないことを証明する「日本版DBS」の導入を訴えた。「個人情報保護やどの範囲の犯罪、職業を対象とするかなど実現には課題が山積」「大人側の事情で子どもの権利が守られていない」と批判した。

■４・18／出席：会6人、オ34人／「こども家庭庁」②／司会：竹田忠委員

山野目 章夫さん 早稲田大学大学院教授



2025年に認知症高齢者が700万人と予測される中、より使いやすく、担い手の多い制度にするため法改正と社会福祉の改革を訴えた。選定されると、被後見人が亡くなるまで続くいまの後見人について、「期間を限る」とすれば、制度の使い勝手がよくなると力説した。

■４・18／出席：会6人、オ34人／「成年後見制度改革の必要とその方向性」／司会：小林伸年委員

坂本 幸雄さん 元エルピーダメモリ社長



日本の半導体産業の敗因は「戦略の欠如、力をいれる製品の絞り込み不足」。台湾TSMCの工場を誘致して約６千億円を支援する政府の振興策は「他国と比べ金額も小さく場当たり的」。日本復活の道として「自動運転用の次世代プロセッサー技術の開発」に言及した。

■４・19／出席：会27人、オ48人／「科学技術立国」②／司会：中山淳史委員

＊下記のゲストの会見リポートは６～10ページに掲載しています

映画「ドライブ・マイ・カー」アカデミー賞国際長編映画賞受賞会見

濱口 竜介さん 監督
西島 秀俊さん 主演俳優
山本 晃久さん プロデューサー

■４・５／出席：会79人、オ79人／司会：大内佐紀委員／代表質問：中村正子委員

髙木 美帆さん 北京冬季五輪スピードスケート女子1000メートル金メダリスト

■４・５／出席：会72人、オ59人／司会：伊藤雅之委員／代表質問：木本新也・スポーツニッポン新聞記者、大野周・時事通信記者／写真：津野義和さん ガンマ通信

深尾 三四郎さん 伊藤忠総研上席主任研究員

■４・８／出席：会21人、オ71人／「脱炭素社会」⑤／司会：中山淳史委員

赤木 雅子さん

■４・11／出席：会64人、オ65人／司会：坪井ゆづる委員

長 有紀枝さん 立教大学教授、難民を助ける会会長

■４・12／出席：会32人、オ66人／「ウクライナ」⑩／司会：大内佐紀委員

池本 美香さん 日本総合研究所上席主任研究員

■４・13／出席：会9人、オ41人／「こども家庭庁」①／司会：辻本浩子委員

道下 徳成さん 政策研究大学院大学理事・副学長

■４・15／出席：会18人、オ45人／「朝鮮半島の安全保障と日本の役割」／司会：澤田克己委員

岡本 勝之さん トレンドマイクロ セキュリティエバンジェリスト

■４・21／出席：会26人、オ63人／「ウクライナ」⑪サイバー攻撃／司会：播摩卓士委員

門馬 秀介さん 国境なき医師団（MSF）医師

■４・26／出席：会29人、オ62人／「ウクライナ」⑫／司会：江木慎吾専務理事

「沖縄復帰50年」①～④

※14、15p特集「沖縄復帰50年」に掲載

稲嶺 恵一さん 元沖縄県知事（リモート登壇）

■４・７／出席：オ80人／司会：川上高志委員

三上 智恵さん 映画監督、ジャーナリスト（リモート登壇）

■４・14／出席：オ66人／司会：佐藤千矢子委員

前泊 博盛さん 沖縄国際大学教授（リモート登壇）

■４・15／出席：オ66人／司会：川上高志委員

田中 均さん 国際戦略研究所理事長

■４・22／出席：会25人、オ66人／司会：佐藤千矢子委員

「ドライブ・マイ・カー」アカデミー賞国際長編映画賞
濱口竜介さん、西島秀俊さん、山本晃久さん
地に足着けた企画で、世界へ

勝田　友巳（毎日新聞社学芸部専門記者）





濱口さん（上）、西島さん（中右）、山本さん（中左）、いずれも撮影はガンマ通信の津野義和さん



会場に詰めかけた報道陣

映画「ドライブ・マイ・カー」は、米アカデミー賞で日本映画として初めて作品、脚色賞の候補となり、２００９年の「おくりびと」（滝田洋二郎監督）以来の国際長編映画賞（当時は外国語映画賞）を受賞した。３人の言葉から、受賞は足元を深く掘った結果だったことがうかがえる。そして、日本映画が世界で勝負するための課題も垣間見えた。

「ドライブ・マイ・カー」は村上春樹さんの同名の短編小説に、他の２作品を織り込んで濱口竜介監督らが脚色した。濱口監督と同世代の山本晃久プロデューサーが持ちかけたという。

濱口監督も村上さんの小説を愛読していたが、人物の内面に言葉で深く分け入る小説と、映像で物語る映画とは表現の質が違う。自身が受け取った「核」の映像化を心がけた。

その演出法は独特だ。撮影前、俳優に脚本を感情を込めずに何度も読ませ、セリフを体にしみ込ませる。主演俳優の西島秀俊さんは「先入観なく内容を体に入れて、相手の声を聞く。相手の存在そのものを支える要素を体感する、今までにない体験をした」と振り返った。

受賞によって濱口監督の名前は世界的に知られ、海外での映画製作も視野に入る。ハリウッドからのオファーについて聞かれた濱口監督は、「ノマドランド」で作品賞を受賞した中国系米国人のクロエ・ジャオ監督に「正気でいなさい」とアドバイスされたと明かした。そして「地に足を着けて、類型的でなく個人的に響き合うものがあれば挑戦したい」と冷静だ。アカデミー賞を「通過点」といい、「自分の中に面白い映画を見いだすことが、世界に通じる方法だ。前よりちょっとでもいい映画を作りたい」という姿勢は、これまでと変わらない。

濱口監督はハリウッドを「桁外れの世界」と表現した。「ドライブ・マイ・カー」の製作規模は、ハリウッドの足元にも及ばない。一方で、自身と並んで候補となった監督たちの名前を挙げて、「スティーブン・スピルバーグもポール・トーマス・アンダーソンも、個人的な映画の喜び、人生の傷を作品に昇華している。予算の規模ではなく、カメラと被写体がどんな関係を作るか、その先に誰もが認める価値があるのではないか」という。

とはいえ、思いだけで映画は作れず、限界もある。国を挙げて映画を後押ししてきた韓国は、すでに日本の先を行く。山本プロデューサーは「日本でも、人材育成や労働環境改善に切り込む意識が芽生えてきた。内需に頼る部分が大きいが、海外に向けて作る意識をより強く持たないといけない」と訴えた。濱口監督の印象では、ハリウッドでの日本映画全体への関心が高いわけでもないという。日本映画のさらなる飛躍のために、映画界と、映画を取り巻く環境全体の見直しが求められている。

（4月5日）

高木　美帆
北京冬季五輪スピードスケート女子1000メートル金メダリスト

「滑りたい気持ちがある」

4月5日



北京五輪で5種目に出場し、金1個、銀3個のメダルを手にした高木選手が、シーズン終了後に取材に応じるのは、この日が初めて。3月のワールドカップ最終戦後、「休む時間を取りたい」と発言しており、今後は競技にどう向き合っていくのかが注目されていた。

会見では、言葉を選びながらも、しっかりと今の思いを語った。「滑りたいという気持ちがあるので、大事にしたい。そう思い続けられる間はやりたい」。現役続行を明言した一方で、「五輪に対してのエネルギーは、すぐに今、持てるものではない。（２０２６年ミラノ・コルティナダンペッツォ五輪への挑戦は）正直よくわからないというのが素直な気持ち」と心境を明かした。

5月には28歳になる。「（引退への）カウントダウンが確実に始まっている。気持ちとは裏腹に、体の限界が来てしまうかもしれない」と現状を見つめる。「スケートに取り組む過程で、いろいろ発見していく時間は好き。いつ終わりが来てもいいように、悔いが残らないようにやれることをやりたい」と言い切った。

くしくも会見前の午前中、切磋琢磨してきた姉の菜那さんが引退を発表していた。「妹として幼い頃から見てきて、自分のスケートに対する姿勢に影響を受けてきた。姉が姉で良かった」としんみりしつつ、「姉のことになると恥ずかしくなってしまい、あまりメディアの前ではしゃべってきていない」と笑った。素の表情が垣間見えた瞬間だった。

13日間で7レースを滑った五輪についても、改めて振り返った。終盤は食事も十分にのどを通らない疲労の中、日本からの応援に助けられたという。観客は招待客などに限定されただけに、「現地の情報を日本の皆さんに届けてくれたのはメディアの方々。今シーズン、ありがとうございました」。周囲への気遣いを忘れない高木選手らしい言葉だった。

読売新聞社運動部　帯津　智昭

「脱炭素社会」⑤
深尾　三四郎
伊藤忠総研上席主任研究員

電池のルール　熾烈な争い

4月8日



「５００年に１度の革命」。深尾三四郎氏は現在、社会で起きている現象をこう描く。大きく構えたその意図は、「信用創造」と「情報」の２つの革命が、脱炭素という競争の主要なルールを形成していることを印象づけることだ。

ペストと宗教改革が起きた中世欧州で生まれた複式簿記と活版印刷。信用創造と情報の非中央集権化のツールは、パンデミックと戦争が再来した約５００年後の現代で「ブロックチェーン（分散型台帳）」と「Ｗｅｂ３（ウェブスリー）」に進化を遂げた。これらの技術の登場で、これまで難しかった脱炭素や持続可能性に関するデータの可視化が実現するという。

電気自動車（ＥＶ）では、原材料の調達から生産・流通を含めたカーボンフットプリントを削減し、証明する義務があるだけでなく、可視化されたデータが取引可能な「通貨」として価値を生む。例えば電池の健康状態を示す「電池パスポート」。その時々の電池の品質がわかれば、中古ＥＶの価値が上がったり、リユースやリサイクルの仕組みが最適化されたりする。深尾氏は「電池を巡って熾烈なルールメイキングの争いが起きており、自動車メーカーの最大の関心事」と話す。

ルールメイキングは日本にとって苦手分野だが、巻き返してほしいところである。心配になったのが「日本は自動車業界と官、特に経済産業省との距離が開き過ぎている」という指摘だ。私が3月末まで駐在した欧州・ドイツでは一枚岩とは言わないまでも官民が密接に連携し、国家間の競争に勝とうという意志を感じる場面は多かった。

日本の自動車メーカーが伝統的に強い東南アジア市場でも中国勢などによる切り崩しが進む。日本の官民が新しい価値のマインドセットを共有し、それに基づいてアジアの国や地域にとってもメリットがある仕組みを売り込めるか。「東南アジアでのルールメイキングは日本の自動車産業にとって死活問題」との指摘は重い。

日本経済新聞社ビジネス報道ユニット　深尾　幸生

赤木　雅子さん
改ざんの真相究明改めて訴え
4月11日



学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る財務省の公文書改ざん事件。近畿財務局職員として改ざんを強いられ、反発、抗議した赤木俊夫さんはその後、心を病み、自死した。4年が過ぎ、妻の雅子さんが真相究明を改めて訴えた。

開始前に会見の条件として「ゲストのお顔の撮影はしないでください」と事務局や司会者から注意喚起が繰り返され、緊張感が漂った。代理人の生越照幸弁護士との実質的な共同会見。雅子さんは時に悲痛な語調で声をつまらせ、時にユーモアも交えてよどみなく語った。

「山のようにあります！」と声のトーンを上げたのは「安倍晋三元首相や麻生太郎前財務相に言いたいことは」との問いにだった。「安倍さんは国会での（自分や妻が関係していたなら首相も議員も辞めるとの）あの発言をどう思っているのか。夫が亡くなったこと、公文書が改ざんされたことをどう思っているのか」

なぜ改ざんが進んでいったのか、財務省の調査報告を経ても「分からない」と発言した麻生氏には「財務省のトップだったのだから、知りてえんだったら、自分で調べろよ」とべらんめえの口調を真似て迫った。改ざんを方向づけたとされる佐川宣寿元理財局長にも「なぜ改ざんしたのか。誰に言われたのかを聴きたい」と厳しく矛先を向けた。

真相究明に加え、安倍夫妻や麻生氏、佐川氏にそろって強く望んだのは「夫の墓参りをして手を合わせてほしい」だった。「3月の夫の命日にも財務省は誰一人来ない。長く勤めた組織に無視され、夫はとてもさみしい思いをしている」と述べた。

会見の目的の一つがニュースを引き出すことなら、この日は新たな事実の発見はなかったかもしれない。

雅子さんは国家賠償請求訴訟で真相究明を目指したが、国が請求を認めて終わらせた。佐川氏個人への訴訟と、財務省が大阪地検特捜部に任意提出した資料の開示を巡る訴訟が続く。防戦する財務省も事件の深刻な打撃を今なお引きずっている。

日本経済新聞社編集委員　清水　真人

「ウクライナ」⑩　長　有紀枝
「難民」支援　応分の負担を
立教大学教授、難民を助ける会会長
4月12日



長さんはウクライナの難民・避難民を巡る状況や人道的課題、国際法上の問題点など、様々な領域にわたる課題について、難民支援の現場で活動してきた経験もあわせて解説した。

侵攻から1カ月半で450万人超がウクライナ国外へ流出している。速度や規模、大半が子どもと女性で、近隣国が積極的に受け入れているなどの特殊性が挙げられている。一方で、世界の難民の73％（2020年末）が近隣国に避難しているという。状況が落ち着けば元の場所に戻りたいという思いや、文化や気候的な近さが好まれる傾向、現実的に遠くまで避難する金銭や体力、手段がないといった事情は共通しており、普遍的課題であることを指摘した。

国家安全保障の危機下で、「人間の安全保障」はどう機能するのか、国内避難民の保護の難しさや、一律に18～60歳の男性が出国できないなど何の議論もなく多様性が切り捨てられている現状についても課題を示した。

国連安保理の常任理事国であるロシアに対し、実効的な手段をとることの難しさについても触れた。対応し得る既存の仕組みとして国際刑事裁判所を挙げ、武力紛争法やジェノサイド条約などを整理、過去の事例と比較しながら、限界がある中で今何ができるのか、可能性を考えた。

日本政府は、難民条約を根拠にウクライナ「難民」ではないとの立場だが、「世界の潮流はそうではない」として定義の広がりを説明。政府の迅速な「避難民」受け入れは評価したいとする一方、特例でとどまるならば「説明がつかない」と指摘した。

ウクライナから日本への避難希望者は少ないとみる一方で、国際社会の一員として、応分の負担が必要だと述べ、「難民の受け入れなど賛否が分かれる問題について、日本が国際社会の中で責任を果たしていく意思があるならば、政府が決断し、国民に理解を求めるような形があるべき姿ではないか」と語った。

朝日新聞社GLOBE編集部　荒　ちひろ

「こども家庭庁」①

池本　美香

日本総合研究所 上席主任研究員

4月13日

権利擁護の第三者機関を

少子化対策や子どもの貧困、虐待など、子どもに関する幅広い分野を担当する「こども家庭庁」を2023年4月に設置する法案が、今国会で審議されている。日本総研の池本美香上席主任研究員は、国際比較を通して日本の子育て政策・制度を論じてきた研究者の視点から、新庁で検討すべき3つの課題を挙げた。

1点目が、子どもの権利を擁護する第三者機関「こどもコミッショナー」だ。法案の検討段階では、与党内にも第三者機関の設置を求める声があったものの、結局、盛り込まれなかった。池本氏は「諸外国のコミッショナーは、コロナ禍の子どもへの影響やいじめなどの問題について調査し、発信している」と紹介。「子ども目線」の政策実現のために「新庁とセットで設置を」と訴えた。



幼児教育・保育の制度についても、抜本的な見直しを求めた。法案では、未就学児の施設のうち、保育所と認定こども園は新庁の所管とし、幼稚園は文部科学省の管轄に残る。長年の課題である「幼保一元化」は、今回も見送られそうだ。池本氏は「同じような施設を2省庁が別々に検討することは、行政的に非効率だ」と厳しく指摘。保育施設にも認可や認可外など様々な形態があり、「保育の質や保育料負担に不公平感がある」とした。

最後に、障害の有無を問わず、子どもたちが同じ環境で学べる「インクルーシブ教育」の推進を挙げた。日本では、障害児だけを対象とする特別支援学校の児童・生徒が増えており、国際的な流れに逆行しているという。

日本では昨年、出生数が84万人と過去最少を更新し、コロナ禍で子どもの虐待や自殺も深刻化している。「新庁への期待は何か」との質問に、池本氏は「子どもの支援という点を明確に打ち出してほしい」と明言。「まずは子どもが幸せな社会を作ることが必要だ」という熱のこもった言葉に、深くうなずかされた。

読売新聞社生活部次長　樋口　郁子

「朝鮮半島の安全保障と日本の役割」

道下　徳成

政策研究大学院大学理事・副学長

4月15日

日米韓で拡大抑止協議を



ロシアのウクライナ侵攻や台湾問題は、朝鮮半島情勢とどのような関係にあるのか。「カメラを引いて大きな流れを見る」（道下氏）ことの重要性に気付かされる会見となった。

ウクライナ侵攻は、北朝鮮にとってマイナスとプラスの両面があると分析する。米が北朝鮮との交渉に乗り出す余裕を失う側面がある一方、バイデン政権がアフガニスタン撤退で失敗し、ウクライナ侵攻も阻止できなかった中で11月に中間選挙を迎えることは、北朝鮮にとって好機と映ると解説した。米朝が緊張から対話へと大転換した2006年の再現を狙って、北朝鮮が米を相手に瀬戸際外交を繰り広げるシナリオを示す。

朝鮮半島と台湾問題の容易ならざる関係性も問題提起した。北朝鮮のミサイル能力の向上、特に長距離巡航ミサイルと弾道ミサイル潜水艦は日米の対応能力に負担を加え、日米同盟が寄与する台湾防衛に悪影響が及ぶという指摘である。さらには、中国が北朝鮮に軍事支援を行い、朝鮮半島で危機を醸成する可能性もあるという。日米は、北朝鮮と台湾の二正面作戦を強いられることになる。

であるからこそ、韓国をパートナーに引き入れ、日米韓3カ国で拡大抑止協議を行うなど、安全保障での連携を強める必要があると説く。韓国で外交安保や日本の専門家が加わる尹錫悦次期政権が発足するこのタイミングがチャンスだと強調した。

道下氏は、次期政権の外相に指名された朴振氏について、これまでの付き合いから、有能かつ専門的な議論ができる人物と紹介した。韓国の新政権といかに相対するのか、日本側の覚悟も問われるということだろう。

道下氏は、日本国内でも、日米韓の中での役割や、どうリスクを乗り越えるのかを考えるべきと訴える。敵基地攻撃能力の保有が必要とも言明した。会見は、北朝鮮を語りながら、日本が新たな状況の到来を自覚し、合理的な着地点を模索しながら議論を深めるよう促すものとなった。

NHK出身　塚本　壮一

「ウクライナ」⑪

岡本　勝之

トレンドマイクロ　セキュリティエバンジェリスト

4月21日

サイバー戦、露に連携不備



ロシアによるウクライナ侵攻は、戦車や砲弾、ミサイルによる破壊に加え、サイバー空間でもしつような攻撃が続く。岡本氏も21世紀の戦争の特徴としてサイバー空間が主戦場の一つとなったことに注目する。

ロシアがウクライナに攻め込んだのは2月24日だが、サイバー空間ではそれ以前から、ロシアによる攻撃が顕著になっていたという。

ウクライナ政府関係のウェブサイトを遠隔操作でダウンさせたり、ネットワークに侵入して機密情報を盗み取ったりする攻撃が相次いだ。侵攻が始まってからは首都キーウなどの大停電を狙った変電施設への侵入なども試みられたという。これは、ウクライナ側が情報企業の協力を得て撃退した。思い通りに攻撃が成功していたら、戦況を大きく左右していた可能性がある。

ウクライナ側もロシアの政府機関やインフラ、銀行などへの攻撃で応戦しているそうだ。SNSで有志を募っており、世界各地のハッカーが義勇兵としてはせ参じている。

専門家の間で、近年最も深刻なサイバー攻撃と考えられているのは2020年、多数の米政府機関や大手企業が標的になった攻撃だ。米国の情報大手のソフトウエアにウイルス「サンバースト」が巧妙に仕掛けられ、そのソフトを利用する組織の間で、機密情報の盗難被害が広がったとされる。ロシア政府が背後にいるとみられている。

岡本氏は、今回の軍事侵攻に絡み、サンバースト級の攻撃がウクライナに対してまだ仕掛けられていないことが不可解だと述べた。大規模なサイバー攻撃には関係するグループ間で役割分担など入念な調整が必要で、今回は、準備不足で連携が取れていないのではないかとの見方を示した。軍事攻撃では随所で作戦の不備を露呈するロシアが、サイバー攻撃でも弱点があることをうかがわせる。

読売新聞社能登支局長　石黒　穣

「ウクライナ」⑫

門馬　秀介

国境なき医師団（MSF）医師

4月26日

心の苦しみに長い支援が必要



ロシアが侵攻を続けるウクライナでは、地元の医療者を海外の医療ボランティアが支援する。「国境なき医師団（MSF）」もその一つだ。

救急救命医の門馬秀介さん（48）はMSFに派遣され、ウクライナ東部ドニプロ、ザポリージャなどに3月下旬から4月初旬まで滞在。戦闘で大量に負傷者が出た場合の医療対応の研修や、避難者の移動診療、爆撃に備えた地下病院の設置準備などにかかわった。

MSFは国内各地の医療機関に医薬品、避難民向けに毛布や防寒具を提供する。傷病者を比較的情勢が安定した西部に送る「医療列車」も運用し4月中旬までに270人を運んだ。ICU設置列車の配備も進める。

門馬さんによると戦闘が続くウクライナ東部の医療施設の多くは戦傷者治療にシフト。高齢者や障害者、慢性疾患患者や妊産婦、子どもら弱者にしわ寄せが来ているという。

現地の様子を見て重要性を痛感したのが、避難者に対するメンタルケアだ。「毎日のように空襲警報が鳴り、戦闘で親を亡くした子ども、孫を失った老人もいる。睡眠障害や激しい感情的行動を見せる人もある。心の苦しみには専門家の長いサポートが必要になる」。安定して生活できる場所も必要だと強調した。

滞在中はすぐに逃げられるよう、衣服を着たまま眠り、枕元にパソコンや長期保存がきく黒パン、飲料水などを入れたバッグを置いていた。救命医なので戦闘地域で直接治療をしたかったが入れなかったものの、「先方の希望を聞き必要とされていることをやるよう心がけた」という。

戦闘に終わりは見えない。ロシア軍による病院への攻撃が報じられ、化学兵器、核兵器の使用に対する懸念も根強い。門馬さんは日本からの支援として「状況を知り、現場の医療や国の復興のためサポートすることが重要だと思う」と話した。

毎日新聞社デジタル報道センター　和田　浩明

ゼレンスキー大統領国会演説

初オンライン 曲折の1週間

「侵略の津波」共感呼ぶ12分

仲川 高志（読売新聞社政治部）

3月23日、衆院第1議員会館の国際会議室。備え付けの大型スクリーンにウクライナのゼレンスキー大統領が映し出されると、会場を埋めた国会議員から拍手が起きた。

カーキ色のジャンパーに身を包み、無精ひげを残したまま熱っぽく語る姿からは、戦時下で極限状態にある指導者の悲壮感が伝わってきた。演説の冒頭、日本とウクライナの間には「8193キロの距離がある」との言葉があったが、戦争は決して遠い世界の出来事ではなく、ロシアや中国を隣国に持つ日本にとっても人ごとではないと痛感させられた。

当初「検討の余地がない」

外国の元首を含め、オンラインで国会演説が行われるのは初めてのことだった。在日ウクライナ大使館から国会演説の打診があった3月15日以降、実現にこぎ着けるまでの約1週間は曲折の連続だった。

まず立ちはだかったのは、国会の「前例踏襲」の壁だ。海外要人の国会演説はこれまで、実際に来日した場合に限られ、オンライン演説については当初、「検討の余地がない」（自民党幹部）と否定的な意見が多かった。だが、ゼレンスキー氏の各国での演説が称賛されると、世論に押される形で実施が決まった。

実施方法も難題だった。海外要人の演説は本会議場で行われるのが通例だが、議場には備え付けのスクリーンがない。外部から持ち込む案も出たが、ネット環境の悪さがネックとなった。「参院本会議場には天皇陛下がお座りになる場所付近にスペースがあるが、そこにスクリーンを置くのはまずい」などの意見もあり、本会議場案は消えた。結局、映像設備があるという理由で、国会議事堂本館から道路を隔てた衆院第1議員会館の施設を使うことになった。



国会議員に向けオンラインで演説するゼレンスキー大統領（3月23日/国会/読売新聞社提供）

米独への演説に不安抱え

ウクライナ側の要望で、演説は生中継で行われることになり、別の問題も生じた。ゼレンスキー氏が日本向けに何を語るかが、事前に把握しにくくなったのだ。

ゼレンスキー氏は米国での演説で1941年の真珠湾攻撃に触れ、ドイツの演説では、ロシアとの経済的な結びつきの深さを批判した。このため、与党内には「武器提供の要求や、安倍政権時代の対露外交への批判などに踏み込む恐れがある」（自民党幹部）と不安視する向きもあった。演説の調整に関わった衆院議院運営委員会のメンバーは、ウクライナ側に「真珠湾攻撃には触れないでほしい」と要望したが、不安を払拭できないまま当日を迎えた。

報道陣の間では、広島・長崎への原爆投下や北方領土問題に言及するのではないかとの予想もあったが、結果として、12分間の演説の中で、日本への批判や戦争被害に触れることはなかった。あれこれと想像を膨らませていた分、拍子抜けの感もあったが、日本人の共感を呼ぶには十分な表現だった。ロシアの侵攻で多くの避難民が生まれている状況について「皆さんも気持ちが分かると思う」と述べ、福島原発事故で避難した人々と重ねてみせた。東日本大震災を想起させる「侵略の津波」という言葉も使い、侵攻を止めるための対露制裁の必要性も訴えた。

「ありがとうございます」。演説が日本語で締めくくられると、岸田首相を含む国会議員らが一斉に立ち上がり、スタンディングオベーションがわき起こった。

今回の演説は国民からもおおむね好意的に受け止められたようだ。平和を取り戻そうと戦うウクライナの人々と連帯し、いかに支援するか。私たち一人ひとりの「共感力」が試されていると感じた12分間だった。

なかがわ・たかし▼2000年入社　横浜支局　国際部　ソウル支局　政治部　金沢支局などを経て　21年12月から政治部国会キャップ

ウクライナ・リビウ 避難民30万

駅でボルシチ、行き先は…

先行きに不安、帰る人たちも

大平　一郎（ANNロンドン支局長）

ウクライナ国営鉄道リビウ駅。東側広場に設置されたテントから立ち上る湯気は絶えることがない。ボランティア団体の炊き出しが長旅と寒さで冷え切った避難民たちの身も心も温める。とりわけ行列ができていたのはボルシチの屋台――。

ボルシチはニンジンや玉ねぎ、ジャガイモ、ベーコンなどを真っ赤なビーツとともに煮込んだ甘酸っぱいウクライナ発祥のスープ。それぞれの地方でレシピが違い、家庭ごとに〝秘伝〟の作り方もある。いわば、おふくろの味だ。

リビウのボルシチはビーツを一度焼いてから煮込む。より鮮やかな赤色が染み出すが、仕上がりはピンク色に近く、上品さが漂う。戦禍を逃れ着の身着のままリビウ駅に到着した避難民たちは、このピンク色のボルシチを食し、次の行き先を決める。

ロシア軍の侵攻から1カ月以上経った4月上旬、ボルシチが盛られた皿を手に一息ついていたのは、オルハさん（40）とアナスタシアさん（17）の母娘。戦闘が激化する東部ルハンシク州の町、リシチャンシクから列車を乗り継ぎ、2日かけてリビウ駅にたどり着いた。

最大の心配、露軍より家計

「カバンが重すぎて、もう一歩も歩けなかった」。苦笑しながら、大きな黒いスポーツバッグを指差した。持ってみると30キロはあろうかという重さで、私もよろけるほどだ。

バッグには高校卒業を控えたアナスタシアさんの本が詰まっていた。彼女が背負ったリュックサックからは、〝一番大事〟というパソコンのキーボードが飛び出している。

オルハさんはシングルマザーで、ウエートレスなど3つの仕事を掛け持ちしていた。最大の心配は迫りくるロシア軍ではなく、家計だった。だから目の前を爆撃されるまで避難する決断ができなかった。

とはいえ、国外で生活する自信はない。しばらくリビウにとどまり、できるだけ早く仕事を見つける計画だった。取材の後、オルハさんに再び連絡を取ると、居候中の友人一家にボルシチを3回振る舞ったと話していた。故郷リシチャンシク風のビーツ抜きの赤くないボルシチ。



一杯のボルシチを求めて屋台に並ぶ人々（リビウ駅前広場/4月上旬/筆者提供）

炊き出し側もギリギリ

人口約70万人のリビウには、30万人近い避難民が押し寄せていた（4月20日現在）。炊き出しをしていたのは地元のレストランのシェフや従業員ら。戒厳令でレストランの営業が制限される中、人助けに乗り出した。

ボルシチをよそっていた女性も職を失ったが、貯金が尽きるまでボランティアを続ける覚悟だという。避難民を支える地元リビウの人たちもまた、ギリギリの状態だった。

一方、リビウ駅には一度国外へ出た人たちが戻り始めていた。中には戦闘が続く故郷を目指す人もいる。

南部ザポリージャに向かう列車を待っていた母親と10代の子ども3人がボルシチの列にいた。丸1日かかる長旅を前にとりあえずの腹ごしらえ。

4人はロシア軍侵攻直後に一旦、リビウ経由でポーランドのワルシャワへ逃れた。「国民総動員令」で18歳から60歳の男性の出国が禁じられているため雑貨店を営む父親はザポリージャに残っている。

しかし、母子は避難所での生活に耐えられず、地元に帰ることを決めた。言葉の壁、仕事や子どもたちの教育への不安もあった。中学生の息子たちは「もうすぐお父さんに会える」とはしゃいでいた。

家族で囲んだ食卓で食べるボルシチが一番美味しいに違いない。そんな何気ない日常をできるだけ早く取り戻してほしい。ピンクのボルシチを食べ終え、プラットホームに向かう母子の後ろ姿を見送りながら願った。

（4月26日記）

おおひら・いちろう▼1996年入社
取材部カメラマンやカイロ支局長、「報道ステーション」デスクなどを経て2017年から現職

宮城・福島で震度6強地震

被災 防災 減災

最前線⑳

東北新幹線16両が脱線

観光、暮らしに大打撃

今里　直樹
（河北新報社編集局次長兼報道部長）

東日本大震災以来、大地震が起きて、まず頭をよぎるのは津波だ。約11年前、東北の太平洋岸が壊滅し、30兆円超を投じて復興した暮らしが瞬時にゼロに帰する悪夢である。自然が人間にくだす脅威は読めない。その一端が今回も顔をのぞかせた。

3月16日午後11時36分、福島県沖を震源とするマグニチュード7・4の地震が発生した。宮城、福島両県で最大震度6強を観測。両県には津波注意報が発表された。

新聞制作上、嫌な時間である。帰宅した記者が続々と出勤し、情報収集や避難所の取材に当たった。幸い、津波による被害は確認されなかったが、思わぬ情報が飛び込んできた。東北新幹線が脱線した―。

■「車両と体が宙に浮いた」

事故車両は17両編成で、東京駅を午後9時44分に出発。白石蔵王駅の手前で地震が発生した。当時の乗客乗員は78人。車内はスマートフォンの緊急地震速報が鳴り響き、数秒後に大きな揺れに襲われたという。地震は約70秒間続いた。

脱線した車両は16両だった。発生から約3時間半後の17日午前3時すぎ、乗客らが車外に降り、避難を始めた。約40キロ離れた仙台駅にバスで到着した乗客たちは「怖かった。終わったと思った」「車体と体が宙に浮いた感覚だった。あまりの出来事に死を覚悟した」と口々に恐怖の時間を語った。

JR東日本によると、脱線したのは停車の直後か直前。今回の地震は最大震度6強の2分前に最初の揺れがあり、時速150キロで走行中の車両は1回目の地震で非常ブレーキが作動し停車。その直後に2回目があったとみられる。

営業運転中の新幹線が地震で脱線するのは、2004年の新潟県中越地震による上越新幹線以来。JR東日本によると、福島―白石蔵王間は東日本大震災に迫る強震が観測された。脱線幅は最大1メートル。大きな人的被害がなく、致命的なリスクを回避できたのは、阪神大震災や中越地震を教訓とした安全対策が奏功したからだろう。

脱線の爪痕は深かった。東京―仙台間が全線開通したのは約1カ月後の4月14日。一部区間は現在も減速走行が続いており、通常ダイヤの再開は5月13日になる。新型コロナウイルス禍で首都圏との往来が縮小しているとはいえ、春休みに加え異動や進学で人の往来が多い時期。暮らしや経済への打撃は大きかった。



6号車が約1メートル脱線した東北新幹線の車両（3月20日/宮城県白石市/河北新報社提供）

■5万人超、宿泊キャンセル

宮城県内では、日本三景の松島（宮城県松島町）や秋保温泉（仙台市）などの宿泊施設で計約5万400人のキャンセルが発生した。仙台市の観光名所「仙台城跡」の石垣は、東日本大震災に続き、大規模崩落した。4年の歳月と約13億円をかけて修復されたばかりだった。休業する大型商業施設も多く、個人消費に暗い影を落とした。

それにしてもなぜ、こうも大地震が多いのか。宮城県内は昨年2月13日にも震度6強に見舞われた。東北ではここ10年、震度5強以上の地震が16回発生している。

今回の地震について、専門家は「残念だが」と前置きしながら「地震活動が東日本大震災前の状況に戻るには少なくとも数十年、おそらく100年以上かかる。今後もM7以上の地震が数年に1度起きても不思議ではない」と解説した。

災害報道、そして防災・減災報道は新聞の使命であり、地域に根差すメディアの宿命だ。責務を痛切に感じつつ、大災害時代に新聞記者として居合わせてしまった身を嘆きたくなるのも正直なところである。

（4月26日記）

いまさと・なおき▼1991年入社　山形総局　石巻総局長などを経て　2020年から現職

特集・沖縄復帰50年

日本記者クラブ企画委員会は、5月15日の沖縄復帰50年の節目に、シリーズ会見を開催した。担当企画委員にその一部の会見について、企画への思いを含めて執筆してもらった。地元2紙にはそれぞれの「50年」企画について、時事通信出身の軽部謙介さんには那覇支局勤務時代の思い出をご寄稿いただいた。

「大和ぬ世」で主権は返還されたのか

川上　高志（共同通信社特別編集委員）

「唐ぬ世から　大和ぬ世　大和ぬ世から　アメリカ世　珍らさ変わたる　此の沖縄」。沖縄民謡の名手、故・嘉手苅林昌さんが歌った「時代の流れ」。米軍統治下で変わる沖縄の姿を描いた歌だ。

それから沖縄は再び「大和ぬ世」となった。今回の企画で考えたのは、単に50年を振り返るのではなく、琉球王朝時代からの歴史の中に位置付けて沖縄の今を問いたいということだった。

「ウチナーンチュ」とは何か―。元県知事の稲嶺恵一さんの会見は、その定義から始まった。沖縄が琉球処分で日本の県になったのは1879年。それから米軍統治下に入る1945年まで、「沖縄県人」だった期間は66年間しかない。

「ウチナーンチュとは沖縄人と沖縄県人を足して2で割ったもの」と稲嶺さんは話した。50年前の沖縄の空気はどうだったのか。「異民族の支配を脱却し、日本に戻った喜びを持って迎えた人が大部分だったと思う」としながらも、沖縄には「微妙な感情があった」。

返還なのか復帰なのか―。企画のタイトルを決める際に悩んだ問題だ。沖縄国際大教授の前泊博盛さんは会見でまずその点に触れた。沖縄の人々が掲げたのは当初、「祖国復帰運動」だった。しかし、沖縄にとって「祖国」とは何かが問われ、本土復帰、日本復帰、日本返還、沖縄返還などの表現が使われるようになる。「誰が誰に何を返還したのか」。前泊さんの問いかけは今に続く本質的な問題提起と言える。



前泊博盛さん
沖縄国際大学教授



稲嶺恵一さん
元沖縄県知事

■「種がまかれていない」

沖縄が復帰後目指したのは「本土との同質化だった」と稲嶺さんは指摘した。「時代の流れ」で人々の意識は変わる。もはや若い世代には本土との意識の差はない。だが、基地問題や政治を見れば、やはりそこには断絶という現実がある。

稲嶺さんは、今後の沖縄経済は逆に自立した「異質化」を目指すべきだとし、アジアのハブとなりうる「要石」の優位性を強調した。ただ、日本にはかつてのように沖縄に思いを寄せる政治家がいなくなった。政府と県の政策協議も途絶え、「今は花を咲かせるための種がまかれていない」ことを懸念した。

前泊さんは、米軍の圧政統治から「平和憲法の下へ」を目指したはずの復帰だが、「平和憲法の理念は沖縄に適用されたのか」と指摘した。政府の沖縄政策は、辺野古新基地の建設強行などの「強権型」、沖縄予算を使った「恐喝型」、さらに「賄賂型」「恫喝型」であり、県知事選や県民投票の結果が無視される「地方主権の侵害」が続いていると語った。

中国への対処を理由に進められる自衛隊の南西諸島配備は、沖縄への攻撃を呼び寄せかねない「マグネット効果」を持つとも警告。日本軍が住民を守らなかった歴史から沖縄が強く反対した自衛隊配備が強行されてきた50年でもあったと指摘した。

国会は復帰50年に合わせて、政府は米軍基地の負担軽減や沖縄振興策に「最大限努力」すべきだとの決議を行った。だが、それは内実を伴っているのか。

■「沖縄は民主主義のカナリア」

稲嶺さんは「基地や日米安保は全国的な問題だが、自分のところで応分に負担しようとは言わない。沖縄ご苦労さん、で終わってほしくないというのが多くの県民の感情だ」と強調。前泊さんは「沖縄は日本の中のカナリアだ。この地域が死に絶えるときは、この国の民主主義が死に絶えるときだ」と語った。

「大和ぬ世」になって沖縄に主権は返還されたのか―。会見が突きつけた重い問いかけだった。

変わらぬ現実 変わらぬ報道

早川 由紀美（東京新聞編集委員）



三上智恵さん
映画監督、ジャーナリスト

石垣島など沖縄県の南西諸島では自衛隊の配備が進む。映画監督の三上智恵さんが沖縄からのオンライン会見で示したのは「沖縄また戦場に」「住民保護余力なく」などの見出しが並ぶ昨年末の地元紙。台湾有事の際、米海兵隊が南西諸島に臨時の攻撃用軍事拠点を置くことなどが盛り込まれた日米共同作戦原案の内容を伝える記事だ。

戦争との距離が近づく中で迎える復帰50年に「ことほぐ（祝う）空気は沖縄にはない」と三上さんは断言する。報道の失敗が今の事態を招いたと繰り返した。腫れ物に触るような沖縄報道、秘話や資料発掘に埋没し、今の問題につなげられていない太平洋戦争の報道…。耳が痛かった。とくに沖縄については取材をするたび、表面をなぞることしかできていないという自覚はあり、ふがいなさを感じ続けてきた。

限られた日数で沖縄の奥底に触れることは難しい（言い訳ですが）。「寄り添う」という言葉もどこかきれいごとだ。だが沖縄の歴史や現状から学ぶことはできる。

三上さんは映画「沖縄スパイ戦史」や同名の著書で陸軍中野学校出身の工作員たちが沖縄の少年らを巻き込んで展開した「秘密戦」の実相を暴く。秘密戦には、誰が米軍に情報を漏らす可能性があるかなどの情報収集が含まれる。日本軍による住民虐殺につながった。「軍隊は住民を守らないという苦い薬を沖縄戦から持って来る」との思いが取材の出発点だったという。

今年2月に防衛省陸上幕僚監部が記者向け説明会で配布した資料の中で、自衛隊が警察や米軍と連携して取り組む事態として、破壊活動などと並んで反戦デモと明記していたことが国会で追及された。戦闘を前提として、都合の良い住民か否かという色分けは続いているのではないか。民主主義はないがしろにされかねない。復帰50年を経ても沖縄の変わらぬ現実から学び、報道機関が向き合うべきことはたくさんある。

基地問題 大きな枠組み描け

佐藤 千矢子（毎日新聞社論説委員）



田中均さん
国際戦略研究所理事長

田中均さんは、1996年、米軍普天間飛行場の返還交渉に外務省北米局審議官として関わり、2002年の日朝首脳会談を実現に導いた著名な元外交官だ。今回「沖縄復帰50年」シリーズで登壇をお願いすると、「ウクライナ問題を踏まえた国際安全保障環境の大きな変化の中で、沖縄問題をどう考えるかという話をしたい」と事前に言われた。

記者会見はそれに通じる話から始まった。冒頭、田中さんは「沖縄問題は沖縄問題だけ切り取って基地問題をやっても成果は得られない。拉致問題もそうだ。それが外交だ。大きな絵、枠組みの中で沖縄問題を位置づけて基地の縮小を図っていかないといけない」と語った。

普天間返還交渉は、冷戦崩壊で旧ソ連の脅威がなくなり、沖縄で少女暴行事件をきっかけに反基地運動が激しさを増し、日米安保体制が見直される中で行われた。国際的な安全保障環境の変化を見ながら、大きな枠組みの中でものごとを思考して動かすべきだというメッセージを、田中さんは会見で繰り返し強調した。

普天間返還は合意から四半世紀以上が過ぎても実現せず、そのこと自体は「慚愧（ざんき）の念に堪えない」と振り返ったが、それでも大きな絵を描き、動かすことに挑戦してきた元外交官の言葉には、説得力がある。

会見の前日は、外交評論家の岡本行夫さんをしのぶ会が開かれ、田中さんも出席したという。いろんな問題で一致する両氏の間で、一つだけ意見が大きく違ったのが普天間返還合意についてだったというエピソードも興味深かった。

今後の日本の防衛のあり方については「防衛体制のトータルな見直しが必要。沖縄の米軍基地を縮小し、グアムを含め米軍との一体的な防衛体制を作るべきだ」との考えを示した。ウクライナ情勢という環境変化の中で、沖縄の米軍基地問題を含めた日本の安全保障問題をどう考えていくか、一つの視座を与えてくれた貴重な会見となった。

自衛隊移駐50年、連載で探る

配備と振興、住民分断生む

銘苅　一哲（沖縄タイムス社社会部）

沖縄の日本復帰50年を翌年に控えた2021年1月から1年間、関連企画として1972年に沖縄に移駐した自衛隊をテーマにした連載「『防人（さきもり）』の肖像」を担当した。米軍基地を抱える沖縄で沖縄タイムスを含めた県内の報道各社は米軍基地の問題を指摘する役割を担ってきた。自衛隊の存在を無視はしないものの報道の量や質は米軍と比べると少ない状況が続いていた。背景には沖縄戦で住民を巻き込んだ日本軍と自衛隊を重ねた移駐反対の復帰当時の運動の中心に、マスコミ労組がいた歴史があった。

入社した2005年から基地問題を取材し東京で防衛省を担当したこともあったが、自衛隊はアンタッチャブルな取材対象だと感じていた。同僚や先輩も同じ考えだったからこそ記事の少なさにつながったと思う。ただ、「米軍基地のない島」を訴えた時、「ではこの島をどう守るか」も考える必要がある。日本復帰、そして自衛隊の移駐から50年が自衛隊に向き合う節目だと考えた。

連載は移駐前から沖縄の人に受け入れてもらえるための環境作りに取り組んだ元隊員、72年の復帰直前に再び沖縄を戦場にしたくないと思い立ち防衛庁前で移駐反対を訴えた県出身の現役隊員の話からスタートした。沖縄戦の負の遺産の不発弾を処理した隊員、イラクに派遣された隊員、反対していた沖縄の人に受け入れられていると感じ喜ぶ隊員にも出会った。どちらの立場でも、沖縄を守りたいという思いは共通していた。

■心のどこかに複雑な感情

それでも、沖縄の人は心のどこかで自衛隊に複雑な感情をぬぐえない。象徴するのは沖縄戦で組織的な戦闘が終了した6月23日の慰霊の日だ。陸上自衛隊15旅団のトップはこの日、日本軍の牛島満司令官らを祭る糸満市摩文仁（まぶに）の黎明之塔を参拝する。沖縄戦で住民を虐殺した日本軍を自衛隊が顕彰することへの批判がある中で、「私的参拝」を理由に参拝は今でも続いている。防衛の重要さを強調し、離島からの急患輸送や不発弾処理など県民に感謝をされる行動を続けたとしても、歴史観や慰霊に対する思いを共有できなければ真の共感は得られないはずだ。沖縄出身の陸自幹部が話した「僕が旅団長だったら、あんなことはしない」という言葉が忘れられない。

3部構成の連載は1～2部で移駐後の歴史、現在に至るまでの「浸透」の経緯をたどった。最も重要だと考えた3部は、与那国から奄美大島までの琉球弧を「第一列島線」として自衛隊が部隊配備を進める現在とこれからの課題を探った。見えたのは台湾有事や尖閣問題を理由に抑止力の必要性を強調し、部隊配備と島の振興を引き換えにしたことで生んだ住民の分断だった。そして「有事になれば住民はだれが守るのか」という住民の声は、配備強化を優先し国民保護の視点が抜け落ちていることを浮き彫りにした。



自衛隊が配備された奄美大島の龍郷（たつごう）町では銃を携帯し民間地で移動訓練をする光景に住民の不安が高まった（2020年1月/沖縄タイムス社提供）

■「台湾有事の攻撃拠点」の不安

連載が終盤に差し掛かった昨年12月、共同通信が配信した一本の特ダネは住民の不安をより強めた。明らかになったのは、米軍と自衛隊が台湾有事を想定し南西諸島に攻撃拠点を置く共同作戦原案。沖縄の市民運動家やジャーナリストは「ノーモア沖縄戦　命（ぬち）どう宝の会」を発足し、玉城デニー知事に県内の自衛隊のミサイル基地配備や基地の日米共同使用に反対するよう求めている。

沖縄は名護市辺野古の新基地建設問題をはじめ、騒音や環境汚染など基地から派生する多くの問題に苦しんできた。復帰50年で問題は解決するどころか、日米は再び沖縄を戦場にしようとしているとしか考えられない。ロシアによるウクライナ侵攻で高まる防衛力強化の負担を強いられるのは沖縄を含めた琉球弧だと記事で発信し続け、問題意識の共有が全国で広がることを願っている。

めかる・いってつ▼2005年入社　防衛省　県庁基地対策課　県議会や選挙などを担当し　21年から現職

学び、走り、考えた「復帰」

1年かけ人びとの思い探る

新垣　毅（琉球新報社編集局次長兼報道本部長）

沖縄にとって日本への「復帰」とは何だったのか、「復帰50年」はどう位置付ければいいのか―。編集局内での議論は50年を迎える1年以上前の2021年4月から始めたが、そんな根本的な問いの答えを会議のメンバーで考えた。メンバーと言っても、私が一番の古参である。その私が1971年生まれで、72年5月15日当時は1歳になったばかり。記憶はまったくない。政経、社会　文化、地方、デザインなど部署を超えて組んだチームのメンバーのほとんどは30代から40代前半。復帰に関して、そもそもの知識が不足し、イメージすら難しかった。

■先輩記者頼み学習会

最初の頃は、沖縄の歴史に詳しい先輩記者に頼んで、学習会を開いたり、復帰に関する出来事を会議でブレーンストーミングしたり、面白そうなトピックを出し合ったりと、手探り状態が続いた。やりたい企画も含めて、出た意見を片っ端から箇条書きにし、その中から方向性や目玉企画を絞り込んでいった。

議論は簡単には結論が出なかった。この50年間だけでなく、1945年の沖縄戦以後、米国統治下に置かれた沖縄の人々がどのような思いを「復帰」に託し、その願いはどうなったのか、長いスパンで捉えないといけないという問題意識が、メンバーの中にあったからだ。しかし、議論ばかりはしていられない。復帰50年を迎える1年前の5月15日が、いわゆる復帰50年目へのスタートだからだ。議論と並行して大型企画を走らせることにした。



4月12日付1面（琉球新報社提供）

■初回は「フィンガー5」

その大型企画は「復帰半世紀　私と沖縄」（写真）。世替わりを沖縄と共に生きた著名人に迫る企画で、第1回は全国の音楽ファンを魅了し、復帰を経て時代の道しるべを求めていたウチナーンチュに誇りを与えた音楽グループ「フィンガー5」を取り上げた。1面で写真とともに800字程度で要約的な記事を掲載し、中面で1ページ特集する、たっぷり読ませる内容だ。物語はその人物と沖縄の時代背景とのつながり、アメリカ世から大和世への世替わりで抱いた葛藤、沖縄のアイデンティティーへの問い、復帰への思い、今の沖縄をどうみるか―など、人生と「沖縄」がどう重なってきたかを深掘りする狙いがある。毎月第2、4火曜日に掲載し、4月26日時点で22回を数える。連載は好評で、「これまで知らなかったことばかりだ」との反響が読者からある。

並行して進めた議論を各部で深め、結実したのが、新年から始めた新企画「世替わりモノ語り」である。復帰、海洋博、サミットなどの歴史的な出来事や、今はなき思い出の地、流行した歌や遊びなど、世替わりを経験した沖縄ならではの物語を、当時の品々（モノ）を通して紹介している。主に社会面で随時掲載し、4月26日付時点で10回掲載した。

「私と沖縄」で取り上げる著名人だけではなく、もっと市井の人も取り上げるべきではないかという意見も出た。そこで戦中戦後、復帰を経て、さまざまな困難を乗り越えてきた一般市民の人々にこれまでの歩みを聞く「復帰50年　私のライフヒストリー」も3月から市町村面で随時掲載している。他にも、その都度、復帰に関する話題やニュースを意識的に掲載し、「復帰50年」のワッペンを付けてアピールしている。オピニオンの面では、50年前の1972年はどのような出来事があり、どんな様子だったのかを写真で紹介する「復帰50年　'72沖縄その時」という連載を1月からスタートさせ、休刊日を除いて毎日掲載している。

1年以上も前から議論をし、取材を重ねることで記者たちは「復帰」への向き合い方を学び、考えを深めてきた。来る5月15日付の紙面は集大成である。楽しみにしていただきたい。

あらかき・つよし▼1998年入社　沖縄県議会・政治担当　社会部遊軍キャップ　編集委員　社会部デスク　東京報道部長　政治部長などを経て　2021年4月から現職

沖縄報道「黙殺の時代」
ボツになった衝突の至急報



軽部（かるべ）　謙介（けんすけ）
1955年東京都生まれ　79年4月時事通信社入社　福岡支社　那覇支局などを経て　87年経済部　ワシントン特派員　経済部次長　ワシントン支局長　ニューヨーク総局長　編集局次長　解説委員長などを経て　2020年4月から帝京大学経済学部教授　著書に『ドキュメント沖縄経済処分』（岩波書店）『検証 バブル失政』（同）『ドキュメント アメリカの金権政治』（岩波新書）『官僚たちのアベノミクス』（同）など

迷った。人様に誇れる大スクープとは無縁だったし、自慢できる業績も見当たらない。原稿依頼に躊躇するのは当然だろう。しかし、思い直した。「書いたのにボツになった話」なら紹介できるかなと。曖昧模糊とした記憶には脚色もあろうし勘違いが含まれるかもしれない。それでも、本土と沖縄のズレを示す小さな昔話をご笑覧いただければ幸い。

◆「それなら、いらないよ」

1980年代半ば、那覇支局員だった私は焦っていた。書いても、書いても、反響がないし掲載率も低い。

こんなことがあった。沖縄本島北部、国頭村（くにがみそん）で垂直離着陸機ハリアーの米訓練場が一方的に建設されようとしていた。怒った住民が現場になだれ込み、米兵と衝突。素手や警棒での殴り合いに発展した。

「MP（憲兵隊）や工兵隊とはいえ外国の正規軍と沖縄の住民が真正面からぶつかったのだからすごいニュースだ」

那覇支局の原稿は東京の本社が処理する。日米安保体制を揺るがす事態に発展するかもしれないと思ったので、至急報を送ろうとした。

「大変です。沖縄北部で住民と米兵が衝突しました。殴り合いです」

「殴り合いだと。けが人は？」

「いやあ、打撲程度ならあるかもしれませんが、いまのところ」

「それなら、いらないよ」

デスクとの間でこんな趣旨の会話が交わされた。一方的に電話を切られたのをはっきりと覚えている。

「えっ」と力が抜けた。殴り合いだけでは、「安保体制を揺るがす」どころか、全国ニュースとして配信するだけの基準も満たしていないと判断されたのだろう。

◆沖縄は「47分の1」扱い

当時は復帰から十数年が経過。基地問題や米兵関連の事件事故は相変わらずの状況だったが、沖縄はすでに「47分の1」の扱いになっていた。米軍との摩擦も「沖縄ではそれが日常＝よほどのことがない限りニュースではない」というヘンテコな常識が根付いていたように思う。

今回改めて全国紙（東京本社版）の扱いを調べたら、朝日の2社面4段が目立つ程度。毎日は21行のベタ、読売は記事が見当たらなかった。当時のデスク判断は自然だった。

こんなこともあった。

ある月曜日の朝、いつものように支局に出勤するとテレビが突然こんなニュースを報じ始めた。

「韓国国防省の発表によると、北朝鮮の金日成主席が銃撃戦で死亡し、クーデターが発生している模様」

分断国家として緊張を強いられている韓国が言っているのだから信ぴょう性は高い。しかも38度線に立つ北側の拡声器からも同じような内容の放送が聞こえてくるという。これは一大事。各地の米軍基地でも出動準備に入っているのだろう。

すぐに在沖縄米軍の主力である海兵隊の広報部に電話をかけた。

「部隊に待機命令がでているのか」

「いいや。普段通りだよ」

空軍の答えも同じだった。「おかしいなあ」と思っていると嘉手納町役場の基地担当課長から電話がきた。何回か取材でお世話になったことがある。開口一番彼はこう言った。

「テレビで金主席がうんぬんとか言っているけど、違うんじゃないか」

嘉手納基地には当時、超高速で飛

ぶ偵察機が配備されていた。朝鮮半島で何かあればこの偵察機が出動し、続いて空中給油機、護衛の戦闘機などが次々に飛び立つはず。しかも有事の際はそれが何回も繰り返される。

周辺には大きな迷惑だ。フェンスを隔てて民家がぎっしりと立ち並ぶ沖縄。離着陸時の轟音は耳をふさぎたくなるし、エンジン調整、つまり「空ぶかし」をする大型機のうなりは民家の窓ガラスを震わせた。

基地のすぐ隣に建つ嘉手納町役場の屋上には測定器が設置されていて、聞こえてくる爆音を拾っていた。あまりにひどい場合、米軍に抗議するための証拠集めだ。

◆役場の課長が正しい北朝鮮分析

課長はこう説明してくれた。

「先週の後半、爆音測定器の記録は大きく跳ね上がっている。偵察部隊が何度も飛びあがったんだろうね。でも昨日あたりからはきわめて静かだ。もし北朝鮮でクーデターが継続中なら、こんなものじゃないのでは」

なるほど。説得力がある。細かなデータを聞き東京に連絡した。

「北朝鮮では何も起こっていないか、事態はすでに収拾された可能性があります」

「何？　だれがそんなことを言っているんだ。えっ、町役場の課長…。お前な、韓国の国防省が発表しているんだぞ」

大騒ぎになっている編集局の一画で、デスクも原稿処理に忙しい。ピリピリとした雰囲気は電話越しに伝わってきた。そんなとき支局の若い記者が珍妙な原稿を送りたいと言っている。怒られた。ボツになった。

しかし、課長の見立ては正しかった。金日成は生きていたのだ。米情報機関の誤訳とか、韓国軍の聞き間違いなど諸説あったのを覚えているが、事態の真相はいまだに不明。たった、那覇支局発で「別の見方」を世界に提示できたかもしれないと思うと無念さは残った。



嘉手納基地は沖縄県嘉手納町、沖縄市、北谷町にまたがる極東最大級の米空軍基地。その付近で農作業をする住民（1986年2月/時事通信社提供）

国頭村の事件も、嘉手納の一件も、デスクを批判するのは筋が違うだろう。なぜ普通の市民が米軍の建設現場になだれ込んで兵士と殴り合わねばならないのか。なぜ周囲を威圧する猛烈な爆音を役場の屋上で測定し続けねばならないのか。なぜ町役場の課長が世界的な大ニュースの裏側を見抜けたのか。それらをうまく説明できなかった、あるいは工夫した形で原稿にできなかった私に責任があるのだと思う。

専修大学の山田健太教授は、著書『沖縄報道』（ちくま新書）の中で地元紙と比較しながら全国紙の報道傾向について時代区分を試みている。

米軍施政下の「無理解」の時代、２０００年代半ばまでの「軽視もしくは黙殺」の時代、２０００年代半ばから翁長雄志知事誕生までの「政治」の時代、そしてそれ以降の「対立」の時代―。

１９９５年の少女暴行事件をきっかけにした普天間基地返還決定により沖縄への注目度には変化があったし、全国紙は各社とも支局体制の拡充に踏み切った。個人的にはこの事件も一つの境目になるのかとは思うが、80年代半ばが「軽視もしくは黙殺」の時代にあたると分類されたことは肌感覚に合致する。

◆「誠実一路」でファクトを探究

「対立」の時代とされた現在、ＳＮＳの発達により沖縄を巡る言説は虚実とりまぜて拡散されている。中には「ヘイト」まがいのものも。占領開始直後に米タイム誌が「忘れられた島」と書いた時代や、私が那覇支局で焦っていた頃に比べ、位相は全く異なる。復帰50年を迎える中、ジャーナリズムは沖縄をどう伝えていくべきなのか。

琉球政府主席で復帰後の初代県知事をつとめた屋良朝苗氏の日記は相当の崩し字で判読が難しい。秘書だった方の助力で一部を解読したことがあるが、本土復帰が決まる直前の69年10月29日はこんな風に書かれていた。

「内憂外患枚挙にいとまなし。（中略）只（ただ）に誠実一路、馬鹿になり切って辛抱強く我慢していこう」

これだな、と思う。屋良氏の言うように、誠実に、愚直に、ファクトを探求し続けること。それが偏見や差別に満ちた沖縄関連のフェイクニュースに打ち勝っていく方法だと愚考するのだが、いかがだろうか。

私が会ったあの人

横森巧さん 山梨学院高サッカー部総監督
立ち止まらない闘争心の塊

小野田 洋平（山梨日日新聞社）

サッカー場に行けば、山梨学院高の横森巧総監督（79）はいつも姿勢よく立っている。闘争心の塊か。衰え知らずというのか。納得のいくことなどないのだろう。難しい表情をして、何か言いたげに選手たちの練習を見つめている。

「あれぇ、きょうは何でぇ」

私を見つけると、その雰囲気のまま甲州弁交じりの独特のイントネーションで話しかけてくる。話し始めたら止まらない。サッカーのこと、チームのスタッフのこと、プライベートのこと…。内容はさまざま。笑いを交え、楽しい時間を与えてくれる。

念願のスポーツ担当となった2009年春。初めて取材した。私自身がサッカーをしていたこともあり、韮崎高監督時代に全国高校サッカー選手権で5年連続ベスト4に導いた「名将」であることは知っていた。

それだけに山梨サッカー界の歴史上の人物と話すようで恐縮したが、ずっと聞いてみたかったことがあった。無礼を承知で「山梨学院を強化することで、韮崎関係者から反感を買うのではないか」と質問をぶつけてみた。

■強化本格化4年で日本一

「うちは山梨の選手たちではなく、県外の選手たちを集めて強くする。ライバルとして切磋琢磨していくんです」。そう言って、笑い飛ばされた。



（2021年/山梨日日新聞社提供）

05年度から山梨学院高の強化を本格化させた。人工芝のグラウンドにミーティングルームを備えたクラブハウス、徒歩圏内の選手寮…。ハード面も充実させ、Jクラブの下部組織出身選手が県外から集まった。強化からわずか4年で、韮崎時代に一度も届かなかった選手権日本一を手にした。

国立競技場のベンチ脇から、ロイヤルボックス前で優勝旗を掲げる選手たちを見つめる姿は今も鮮明に思い出す。総監督として18年夏の全国高校総体（インターハイ）、20年度の全国高校サッカー選手権も制し、いずれも担当記者として取材させてもらった。ただ、私が衝撃を受けたシーンはほかにある。

■めがねの隙間 涙こぼれる

横森氏は山梨学院大男女の総監督も務める。19年11月23日。大学男子が関東大学リーグ2部昇格を懸けて神奈川大と対戦し、1―2で惜敗した。試合後のこと。ミーティングを終えてロッカールームから出てくると、こっちを見ようとしない。表情を隠すようにうつむき、足早に立ち去った。めがねの隙間からは涙がこぼれた。

「残念だった。1年間ご苦労さん」。ロッカールームでは、それしか言えなかった。「また頑張れや」。いつもの締めの言葉も出ない。見たことのない姿。かつて厳しさで知られた男ではなかった。

大学女子は関東大学リーグ1部で戦っている。東京都リーグ1部の男子が関東大学リーグに昇格すれば、10年以上前に始まった強化の〝横森プロジェクト〟は完遂する。グラウンドから去る時になるのかもしれない。

コロナ禍に「死ぬかもしれない。怖い」と初めて弱音を聞いたが、「止まってはいけない。停滞するのが最もいけないこと」とらしさ全開で生きる。今春から高校監督に韮崎高時代の教え子の羽中田昌氏を迎えた。日本一となった監督を交代させるのは2度目のこと。チームが強くなるために―。立ち止まることを知らない。

（おのだ・ようへい　2006年入社　運動部などを経て　4月から報道部・県政担当）

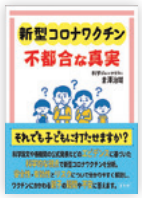
次号は飯田裕美子さん（共同通信社）にバトンが渡ります。

マイBOOK マイPR

『新型コロナワクチン　不都合な真実　それでも子どもに打たせますか？』
倉澤　治雄（日本テレビ出身）

ワクチン接種を自ら判断する糧に

ワクチンは健康な老若男女に接種することから、究極の安全性が求められます。しかしワープスピード作戦の名のもとにわずか1年で開発された新型コロナの遺伝子ワクチンは、心筋炎をはじめ重篤な副反応を引き起こしています。筆者はワクチン反対派ではありませんが、子どもに対する接種については極めて慎重に判断する必要があると思っています。同調圧力に流されず、自ら判断するために、敢えて「不都合な真実」に光をあてました。



高文研
1,650円

『オッサンの壁』
佐藤　千矢子（毎日新聞社論説委員）

女性の生きづらさを考える

ジェンダーギャップ指数120位という不名誉な地位にも慣れてしまったような日本社会。変われないのはなぜなのでしょうか。働く女性の新聞記者の視点から、男性社会の「壁」とはどういうものか、乗り越えたり、崩したりするためにはどうしたらいいのかを書きました。「オッサン」は、女性が抱えている「生きづらさ」に鈍感な人の象徴です。私もかつては「オッサン」でした。オッサンもそうでない人も一緒に考えていただければ嬉しいです。



講談社
990円

『デマ映えの民主主義』
蜷川　真夫（朝日新聞出身）

ネット現場から新聞再生への喝！

ウクライナ侵攻は情報戦争から始まった。プロパガンダが戦況を左右する。ソ連のアフガン侵攻を取材した40年前、気がついたらカブールにソ連軍がいた。ネットメディアJ-CASTニュースを創刊、ネットの進化を評価するが、他方で病理は人類の情報環境問題となった。個人が簡単に情報を発信、メディアの権威は相対的に低下。他人への中傷、社会の分断が広がる。新聞業界はネットへの記事提供で新聞の一覧性、パッケージの魅力を喪失した。再生の方策はあるか。提案も書いた。



かもがわ出版
1,980円

会報委員から

「揚げ物」企画と会報委員会

先日、朝の情報番組を見ていてひっくり返りそうになった。フリップの頭に「揚げ物論争　作りたくない妻vs食べたい夫」というテーマが書かれている。まず女性（だけ）100人にアンケート。64人が「家で揚げ物を作るのが面倒だと思う」と答えている。続いて、「作りたくない妻」の「掃除や油の処理が大変」などの言い分を示す。対して「『食べたいなぁ』と数日前から言う」といった「食べたい夫の努力」を紹介する。

食事を家でとることが増えたコロナ下ならではの企画だろう。実態にしても、今時、こんな典型的な「私作る人、僕食べる人」を堂々とふりまくか？幸いにもコメンテーターが「食べたい人が自分で作ればいい」「買って食べればいい」とバッサリ斬ったので救われた。

このような無意識の偏見や差別を含んだ発信をみるたびに、制作過程で誰か何か言わなかったのかと思う。新聞労連が3月に出した『失敗しないためのジェンダー表現ガイドブック』（小学館）は、性別役割分業などジェンダーの視点で見る表現の事例と改善策を提示する。例えば、得意料理を女性だけに聞くのは「家事は女性だけがするもの」という偏見が透けて見える、とか。ジェンダー表現の失敗を乗り越える組織の在り方にも切り込んだ。ポイントは「意思決定の場にいる女性の割合」「フラットな人間関係、透明性あるコミュニケーション」「『自分も当事者』の視点」などだ。

「サンデー毎日」の編集長をしていた。編集長の2大仕事の一つは企画のラインアップを考えること（もう一つは見出しをつけること）。だから、会報の企画、すなわち何をテーマにどの社に書いてもらうかを考えるのは楽しい。

私に声がかかったのは多様性を求めてのこともあると思う。フラットな会報委員会、それを忘れずに提案しようと「揚げ物」で改めて誓った。

毎日新聞出身　山田　道子

新しい個人Ｄ会員

社をご卒業の機にクラブへの入会をご希望のかたは事務局へお問い合わせください。

奥山　俊宏（おくやま　としひろ）



1989年朝日新聞入社。水戸支局、福島支局、東京社会部、特別報道部、編集委員など。2018年度日本記者クラブ賞受賞。3月退社。4月から上智大学文学部新聞学科教授。

新聞の記者であるだけでなく、新聞の研究者、教員として活動の翼をひろげ、新しい何かに挑戦したいと考え、職場を変えました。

蒲　敏哉（かば　としや）



1987年中日新聞入社。東京社会部（警視庁、環境省担当）、特報部、宇都宮支局長、東京社会部ニュースデスク長など。3月退社。岩手県立大学総合政策学部教授（環境政策）。

気候変動など、今ほど環境問題への学術的知見が社会に求められている時代はない。アカデミズムとジャーナリズムの架け橋の一端を担いたい。

橋詰　悦荘（はしづめ　えつそう）



1980年時事通信入社。大阪支社次長兼編集部長、編集局総務兼整理センター長、編集局次長、解説委員など。3月退社。現在、大和大学政経学部教授。

42年間の時事通信社での生活にピリオドを打ちました。拠点を大阪に変えて、大学教員の生活です。あと少しだけ踏ん張ります。

広瀬　公巳（ひろせ　ひろみ）



1987年NHK入局。ニューデリー支局長、国際放送局チーフプロデューサー、解説委員、考査室主査など。3月退局。現在、近畿大学国際学部教授。

「大阪で生まれた男やさかい～」。ふるさとに戻り教員を始めました。テレビ、書籍、ネットそして教室も今を伝える大事なメディア。

結城　豊弘（ゆうき　とよひろ）



1986年読売テレビ入社。アナウンサー、「ウェークアップ！ぷらす」プロデューサー、「情報ライブ　ミヤネ屋」「そこまで言って委員会NP」演出、取材など。3月退社。

お世話になったTV局を離れ、自由な立場で番組制作・取材・執筆活動を開始いたしました。ご高配のほどよろしくお願いいたします。

■会議報告

●第432回会報委員会（4.4　大会議室）

新任の今野洋史委員（新潟日報社）と山田博委員（フジテレビ）のあいさつの後、５月号の編集について協議した。

出席　乾委員長、古沢、曽我部、今野、山田（博）、勝田、本橋、倉澤、真田、山田（道）の各委員。

●2022年度日本記者クラブ賞・同特別賞選考委員会（4.6 会見場）

加藤千洋クラブ賞推薦委員長からの報告の後、選考に入り、クラブ賞に井上亮 日本経済新聞社編集 総合解説センター編集委員、同特別賞に西日本新聞「あなたの特命取材班」を受賞者として理事会に答申することを決定した。

出席　前田委員長、前木、藤井、乾、喜聞、竹内、粕谷、内藤、小林、西野、永原の各委員、根本理事長、沢井、小池の両副理事、江木専務理事。

●第527回企画委員会（4.12 10階ホール＆オンライン）

今後のゲスト候補について意見交換した。

出席　藤井委員長、坪井、黒沢、田玉、佐藤、橋本、猪熊、大内、中山、辻本、榊原、森田、小林、中村、斉川、井上、五味、早川、伊藤、出川、川戸、播摩、小栗、平井、福田、保高、浅井、宮内の各委員。

●第49回監事会（4.19 大会議室）

2021年度の事業報告案と決算案の監査を行った。

出席　森田、山本、根岸の各監事。

●第136回総務委員会（4.27 10階Ｂホール）

21年度の事業報告と決算の原案を作成、理事会に上程することにした。

出席　前田委員長、藤井、乾、喜聞、山内、粕谷、内藤、小林、西野の各委員、根本理事長、沢井副理事長、江木専務理事。

●第680回理事会（4.27 10階Ａホール）

①NHKの理事交代（新 山内昌彦 理事、旧 小池英夫氏）を承認、それに伴い小池氏の後任副理事長として山内理事が選任された。

②21年度の事業報告と決算を総務委員会の原案どおり承認し、定時社員総会（５月31日）に上程することにした。

③22年度日本記者クラブ賞・同特別賞を選考委員会の選考結果どおり決定した。

④ロシアの言論状況について、日本記者クラブとして声明を出すことを決定した。

出席　根本理事長、沢井、山内の両副理事長、江木専務理事、前田、藤井、乾、伊藤、高森、喜聞、桑原、椛島、宮本、粕谷、内藤、小林、大信田、徂徠、鈴木、西野、富田の各理事、森田、山本の各監事。

●第536回会員資格委員会（書面）

５月１日付入退会を審議、理事会に答申した。

「沖縄復帰50年と1972」展　日本新聞博物館

５月15日に沖縄の日本復帰50年を迎えるにあたり、沖縄タイムスと琉球新報を中心に地元紙が復帰をどう伝えたか、９月４日まで復帰当日と翌日の紙面と写真などを展示しています。

横浜市中区日本大通11　横浜情報文化センター
電話：045-661-2040　https://newspark.jp/

記者会見、施設運営 最新情報はウェブサイト

新型コロナウイルスの感染状況によって、記者会見および施設の運営形式が変わることがあります。最新情報はウェブサイトをご確認ください。

レストラン＊価格は全て税込みです

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

和食 皐月会席（5/31まで）

前菜：ホタルイカ酢味噌掛け、アワビ笹巻寿司など お椀：アイナメ葛打ち 造り：鮪、鯛、カンパチ 焼物：サーモン新緑焼き 煮物：たけのこ土佐煮、丸茄子オランダ煮など 揚物：エビ真薯挟み揚げなど 食事：新生姜ご飯 水菓子：抹茶羹（5,500円） （板長：内海圭史）

洋食 季節のおすすめコース（5/31まで）

カツオのタタキ 菜園風、アスパラガスの冷製クリームスープ、牛フィレ肉と仔羊肉のグリル、ベリーのミルフィーユ、コーヒーまたは紅茶、パンまたはライス（4,400円）。ランチ、ディナー（土曜日はランチのみ９階レストラン）ともにご利用いただけます。 （シェフ：佐藤和治）

受付に新しいスタッフが入りました

４月からラウンジの受付に新スタッフとして戸田祥子（とだ・しょうこ）が加わりました。月曜日から金曜日まで、フロアマネジャーのアシストとして、貸室の申し込み手続きや電話対応などを行なっています。よろしくお願いします。

貸室の空き状況 ウェブで確認できます

クラブの貸室（９階小・大会議室、会見場、10階ホール）の空き状況をクラブのウェブサイトで確認できます。トップページ上部にある「施設利用案内」から「空室確認」を選ぶと、各部屋の空き状況が表示されます。カレンダーのアイコンで日付を選択し、希望日の状況をご確認ください。１年先まで空き状況を見ることができます。

利用申し込みはフロアマネジャーまでお電話ください（03-3503-2724）。またはラウンジの受付で承ります。

今後の行事予定（5/2現在）

18㈬	17：30 ～ 19：40 10階ホール 試写会「オフィサー・アンド・スパイ」
20㈮	14：00 ～ 15：30 10階ホール 「科学技術立国」③ 豊田長康 鈴鹿医療科学大学学長

総会記念講演会は５月31日

経済学者で大阪大学名誉教授の猪木武徳さんをゲストに迎え下記の通り、総会記念講演会を開催します。

日時：５月31日（火）16：45 ～ 17：45
場所：10階ホール

クラブ賞贈賞式は総会記念講演会冒頭

例年、定時社員総会の日に日本記者クラブ賞の贈賞式とパーティーを開催しています。新型コロナウイルスの感染状況を考慮して、今年も昨年同様にパーティーは行いません。

贈賞式は総会記念講演会の冒頭に、16時半頃から10階ホールで行います。日本経済新聞の井上亮さんと西日本新聞「あなたの特命取材班」に表彰状と副賞を贈り、受賞の言葉もいただきます。贈賞式には会員、会員社の皆さんもご参加いただけます。

クラブ賞受賞記念講演会は６月23日

受賞者の皆さんが取材上のエピソードを語る記念講演会を開催します。この会合には一般の方も参加します。

日時：６月23日（木）17：00 ～ 19：00
場所：10階ホール Zoomのライブ配信有り。

＜法人代表変更＞

・水産経済新聞社 安成就三 代表取締役社長
（旧 安成梛子氏）
・新潟日報社 佐藤明 代表取締役社長
（旧 小田敏三氏）
・東海テレビ放送 小島浩資 代表取締役社長
（旧 内田優氏）
・日経CNBC 竹之内源市 代表取締役社長
（旧 瀬良順一氏）

ご寄贈いただきました

『野坂昭如とアドリブ倶楽部』



アドリブ倶楽部は1972年に、作家の野坂昭如さんの発案で生まれた、ラグビー・チームだ。出版社、マスコミ、会社員など多彩な顔ぶれの素人チームでスタートし、社会人リーグの下部チームと互角に戦えるまでになった。

野坂さんの７回忌を機に、小史を編んだ。クラブの書棚に置いてあるので、ご関心のある方はご覧ください。

鈴木勝利（放送人政治懇話会事務局長、毎日放送出身）

クラブの電話 ダイヤルイン

●和食レストラン（9階）……☎3503-2723
●洋食レストラン（10階）……☎3503-2766
●貸室予約、宴会打ち合わせ…☎3503-2724
●受 付……☎3503-2721
●会員事務……☎3503-2727
●経 理……☎3503-2728
●クラブ行事への申し込み……☎3503-2722
●会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

会員現況 ●法人会員：127社 ●基本会員：719人 ●個人会員：1,113人
●法人・個人賛助会員：52社・114人 ●特別賛助会員：94人
●名誉・功労会員：12人 ●学生会員：24人 計：179社・2,076人

会報委員会
委員長＝乾 正人
委 員＝及川 純一 勝田 洋人 倉澤 治雄
今野 洋史 真田 正明 曽我部 桂
古沢 由紀子 本橋 春紀 山田 博
山田 道子
（事務局：本庄五月 杉本翔一）
☎03-3503-2754 FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：川口　良介（産経新聞社写真報道局）



東京都港区から見たスカイツリー

心にも根を下ろし

行きつけのレトロな喫茶店が東京・浅草の新仲見世商店街にある。店を出て東へ歩くと、仲見世との四つ辻の空に東京スカイツリーがどかんと出現する。好きな景色だ。

観光地だけれど、庶民の日用品の店も混在する雑踏の頭上、左右に迫る商店街と、上下のアーケードの切れ目が枠になった狭い空を、骨格に鋼材3万6千トンを投じたスカイツリーが占有するから、とりわけ際立って見える。こういうのを額縁効果というのだそうだ。

吾妻橋で、ビール会社の金色のオブジェを前景に見えるのも、観音様の境内で線香の煙越しに見るのも、亀戸の天神様の満開の藤の花の香りに包まれて遠く眺めるのも、超高層ビルの合間に肩を並べるような華麗なライトアップも。無機質なはずのスカイツリーは実にさまざまな顔を見せる。そしてときに、見る人の心をも反映するようだ。

ロシアによるウクライナ侵攻直後の夜、ＳＮＳに「スカイツリーのライトアップがウクライナ国旗の『青と黄色』になった」という声が満ちた。在日ウクライナ大使館の公式ツイッターはこれを歓迎して「支持」を呼びかけた。しかし、2日後「ウクライナ支援説は誤解」とネットメディアが報じる。「青と黄色」は数多くのライティングデザインの一つ「江戸で育まれてきた心意気の『粋』」だったのだ。

偶然の一致が誤解を招いたという報道は正しい。でも、少なからぬ人々はがっかりしただろう。「この報道、粋じゃねえなあ」と思うかもしれない。この誤解は「青と黄色」のスカイツリーに、「ウクライナを救いたい」という気持ちをことよせたものだったに違いないからだ。

東京のランドマークになったスカイツリーは完成して10年。人々の心のランドマークにもなったようだ。

（萩谷　順）